

**課題名** 教育専門職養成における学習成果 (Learning Outcomes) 測定のための指標開発研究  
— 教育専門職養成カリキュラム開発の基礎研究 —

**研究代表者名** 清水 禎文 (教育設計評価講座)  
**研究組織等** 池田 和正 (教育設計評価講座・博士課程)  
平川 俊功 (東京家政大学)  
大迫 彰史 (仙台白百合女子大学)  
佐藤 史浩 (宮城学院女子大学)

**研究の目的と方法**

欧州においては、欧州連合が掲げる生涯学習の理念の下、大学はすべての人々のための生涯学習機関へと変貌しつつある (Erasmus for All)。また高等教育機関と職業との連関が注視されるようになり、高等教育機関修了時における学習成果 (Learning Outcomes) としての資質能力リストが作成されている (EU コンピテンシー)。そこには専門分野を超えた一般的リストに加え、専門分野別リストも含まれている。各高等教育機関においては、資質能力を拠り所とし、学生の雇用可能性 (employability) を高めるため、学習の量 (単位数) に加え、学びの質を保証すべくさまざまな教育方法・教育評価の改革を進めている。

日本においても「学士力」「社会人基礎力」「就職基礎力」などの資質能力リストが作成されてきた。世界の動向からすれば、資質能力論への重点移動が避けて通ることのできない課題と認識された証左であろう。各大学においては、ポートフォリオなどの種々のアセスメント・ツールを導入し、資質能力の育成を図っている。

教育専門職養成の場合、資質能力の育成は、さしあたり学生個人の資質能力 (=雇用可能性) の育成を目的とするものの、これを介して子どもたちの資質能力 (学校教育法第 30 条) の育成にも資することにもなる。この意味で、教育専門職養成における資質能力の育成は、他の専門分野と比較し、より重要な意義を持つと言えよう。

こうした観点から、本研究課題においては、教育専門職のキャリア形成を想定しつつ、養成段階における資質能力の形成、とりわけ卒業段階における学習成果としての資質能力を実態的に把握することを目的とした。この目的を達成するために、教育専門職養成機関において質問調査を実施し、学生らの資質能力の測定を行うことを企図した。

**研究経過**

2017 年 5 月 第 1 回研究会 (以降、おおむね 2 週間に 1 回程度のミーティング)

- 2017年 7月 早稲田大学・教師教育学会主催公開シンポジウム（於早稲田大学）
- 2017年 10月 日本教育方法学会・課題研究（於千葉大学）
- 2018年 1月 教師教育学会・研究集会（於学習院大学）
- 2018年 2月 研究会（研究の取りまとめと報告書作成）
- 2018年 3月 次年度に向けた研究方針の確認と共有

## 研究成果

本研究課題においては、結果的には質問紙調査の前段階で終了することになった。信頼性、妥当性を有する調査項目の絞り込み、データ収集上の技術的な問題、さらには調査対象の絞り込みについての議論があったためである。

今年度における具体的な作業は、(1)教職課程コアカリキュラムをめぐる議論の情報収集とその分析、(2)事例の収集・分析、の2点であった。

第一は、教職課程コアカリキュラムの構想は、教員の資質能力に関する全国的な水準を設ける試みであり、またこれまで担当教員の裁量に委ねられてきた教職科目における知識をよりバランスの取れたものにする試みである。これらの狙いは首肯できる反面、教職課程コアカリキュラムは結果的に教職に関わる知識中心の内容になっていること、養成段階の全体を通した卒業時における学習成果・資質能力に至る道筋が見えにくいこと、その知識と教員のキャリア形成との関わりが見えにくいことなど、いくつかの課題を抱えている。さらに教職コアカリキュラムの構想の背景にあると思われるエビデンスは、必ずしも明らかではない。今後、教職課程コアカリキュラムは弾力的に運用され、改善を加えて行く必要であり、そのさいエビデンスに依拠した議論を回避すべきではない。

第二は、教育専門職養成の重心を知識から資質能力論へと移行させ、また養成段階から入職初期における時期を一体的に捉え、教員の力量形成を支援する海外の事例調査である。分担しながら、アメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポールの事例を検討した。シンガポールの場合、教師教育改革は学校のカリキュラム改革、教育方法改革、学校経営改革と連動しつつ実施された。教育政策全体が転換する中で、教師教育も(1)資質能力論への重心シフト、(2)教育省・学校・養成機関との連携、(3)養成段階から初任期における資質能力の特定とその育成方略の導入が図られてきた。

## 今後の課題

今後の研究課題は、(1)指標開発のための予備的調査である。政策に関わる情報の収集・分析を進めながら、指標となりうる資質能力の予備的リストを作成すること、(2)予備的調査に基づき本調査を実施し、指標開発を行うことである。これらの調査を通して、エビデンスを伴って、卒業時に求められる資質能力を確定することができ、ま

たこれから適切なカリキュラムを編成することができる。

この開発研究は、教師の資質能力を標準化できる一方で、それを枠づけ、固定化させる危険性も伴う。教師の多様性を認め、また確保しつつ、教育専門職の学習成果の質を保証するという、一見すると矛盾する問題に留意しつつ、本研究課題を継続したい。